

日本政治学会 会報

The JPSSA News

No.50

DEC.2005

世界政治学会 (IPSA) 福岡大会に向けて

IPSA組織委員会事務総長 蒲島 郁夫

周知のように、2006年の日本政治学会研究会・総会は、世界政治学会 (IPSA) 福岡大会と連動して行われます。現在、竹中千春企画委員長のもとで、同封の日本政治学会会報号外にあるように、魅力的なテーマと報告者が決定しています。

日本政治学会は、2000年以来、世界政治学会福岡大会の開催に総力を挙げて取り組んできました。その大会もあと8ヶ月と迫ってきました。福岡大会はIs Democracy Working?というテーマで、7月9日～13日まで福岡国際会議場を舞台に行われます。IPSAのマックス・カーゼ会長と執行委員会は、民主主義とその国際、国内、地域、地方政治への影響を再考することは政治学にとって最重要課題と考え、このテーマの設定を行いました。IPSA福岡大会に対する世界中の政治学者の関心はきわめて高く、企画委員長のイボンヌ・ガリガン教授によると、すでに1500以上の論文の応募があり、それに基づいて、IPSA企画委員会から組織委員会に対して、400近い分科会開催のリクエストが寄せられています。

号外にもあるように、IPSAのプログラムの中に、日本政治学会主導の下、28の分科会を企画し、世界中から魅力的な報告者を招待しております。その意味で、今回の福岡大会は、希に見る規模と質を誇る、世界の政治学者の祭典となるでしょう。IPSA組織委員会は、この祭典になるべく多くの会員の方々に参加していただきたく、IPSA本部と交渉し、日本政治学会会員に特別優遇措置を講ずるように要求しました。その結果、組織委員会が運営するサイト ([http://wwwsoc.](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/ipsa)

[nii.ac.jp/jpsa2/ipsa](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/ipsa)) を通じて事前にご登録いただいた方には、大幅な割引価格が適用されます。具体的には、IPSA会員でない人は参加費260ドルを支払う必要がありますが、日本政治学会会員に限っては、総額75ドルで参加できます。参加費には2回のレセプション参加費 (開会式、閉会式後) のほか、大会プログラムやコンgresバッグなどが含まれます。

大学院生も本サイトを通じての早期登録も可能ですが、大学院生についてはIPSA本部のホームページ (<http://www.fukuoka2006.com>) を通じて、個別に大会登録手続きをお取りいただくとして50ドルになります。

なお、日本政治学会員で司会者、報告者、討論者として大会に参加される方は、IPSA本部が運営する大会ウェブサイト通常どおり登録手続きを行うこととなりますのでご注意ください。

ホテル予約については、来年1月1日から会員用ウェブサイトリンクを貼る形で、日本旅行のIPSA用サイトから予約が可能になります。IPSA大会は祇園山笠の期間中でホテルの混雑が予想されるので、いずれにしても早めのご予約をお勧めいたします。

福岡市は素晴らしい都市です。山崎広太郎福岡市長から、「開催地としてできる限りのご支援・ご協力をさせていただきたいと思います。2006年7月、福岡市にみなさまをお迎えできますことを、心から楽しみにしております。」というメッセージが届いております。

Let's meet in IPSA in Fukuoka.

2006年度日本政治学会研究会分科会（ポスターセッション）公募のお知らせ

2005年度から導入されたポスターセッション形式の分科会を、2006年度も引き続き行いたいと思います。ポスターセッションは、報告者が自らの報告をポスターにまとめ、会員とインタラクティブに説明・報告するものです。ポスターセッションにおける様々な会員との議論のやりとりは、研究の更なる発展につながるものと思われまます。2005年度は初の試みでありましたが、若い会員が積極的に応募し、多くの会員がポスターセッションに足を運んでくださいました。

2006年度は世界政治学会（IPSA）との関係で、日本政治学会研究会での会員が報告できる機会は通常よりも減少いたしますため、ぜひこの機会にご応募ください。COE研究員といった若手研究者をはじめ、多くの方々の応募をお待ちしております。また、今回は、IPSAとの共同開催という特徴を生かして、日本語と英語の二カ国語での掲示という新企画で進めたいと考えております。

現時点では、会場規模と照らし合わせて、申し込みされたすべての会員に報告スペースを確保できると判断しております。ただし、恐縮ながら、予想数を大幅に上回った場合にかぎり、企画委員会にて選考させていただくこともありえます。その点、あらかじめご了承ください。幸いです。

応募形式は、1人につき1タイトルが原則です

2006年度企画委員長 竹中 千春

が、複数の方で行った一つの共同研究を申し込んでいただいてもかまいません。また、4月末までにご連絡をいただければ、応募を取り下げすることも可能です。

申込先は、以下の通りです。実施要領は、後日、企画委員会より応募された方に対しご連絡差し上げます。なお、ご質問などがありましたら、以下のアドレスにご遠慮なくおたずねください。

申込期日 2006年1月31日

申込先 〒244-8539 横浜市戸塚区上倉田町1518

明治学院大学国際学部・竹中千春

電話 045-863-2200（国際学部事務室）、
045-863-2242（直通）

FAX 045-863-2265（国際学部事務室：竹中宛とお書きください。）

E-mail takenaka@k.meijigakuin.ac.jp

申込方法 氏名、所属（職名）、連絡先、報告タイトル、報告概要（400字程度）を作成し、書面にて郵送ください。書式は自由です。封筒に「2006年度世界政治学会ポスターセッション」と朱書きの上、ご郵送ください。

投稿論文査読体制について

理事長 渡辺 浩

今年度から『年報政治学』が年2回刊行となり、公募論文の掲載数が大幅に増えました。これに伴い、論文の募集と査読の体制を整備いたしました。具体的には、7名で構成される査読委員会を設置しました。査読委員会は自ら論文を査読するのではなく、公募論文を受理し、適切な会員に執筆者の名前を伏せて査読を依頼し、その査読者の評価を基にして、あらかじめ定められた基準により論文掲載の可否を決定します。この体制によって、査読の匿名性と公正性が確保されるものと存じます。

論文の公募は、年報の特集テーマに関連する作

品と、独立した作品の両方について行ないます。特集論文の公募締切はそのつど設定され、ホームページ・会報等で告知されます。独立論文は年間を通じて募集しておりますので、特に締切はありません。どちらの原稿も、送付先は査読委員長です。投稿申込用紙はホームページ (URL: <http://www.soc.nii.ac.jp/jpsa2/>) からダウンロードすることができます。

以上につき、詳しくは、この会報に掲載されている「査読委員会規程」と「論文投稿規程」をご覧ください。会員の皆様の積極的な投稿を心からお待ちしております。

査読委員会規程

1. 日本政治学会は、機関誌『年報政治学』の公募論文を審査するために、理事会の下に査読委員会を置く。査読委員会は、委員長及び副委員長を含む7名の委員によって構成する。

査読委員会委員の任期は2年間とする。任期の始期及び終期は理事会の任期と同時とする。ただし再任を妨げない。

委員長及び副委員長は、理事長の推薦に基づき、理事会が理事の中から任命する。その他の委員は、査読委員長が副委員長と協議の上で推薦し、それに基づき、会員の中から理事会が任命する。委員の選任に当たっては、所属機関、出身大学、専攻分野等の適切なバランスを考慮する。

2. 査読委員会は、『年報政治学』に掲載する独立論文および特集論文を公募し、応募論文に関する査読者を決定し、査読結果に基づいて論文掲載の可否と掲載する号、及び配列を決定する。特集の公募論文は、年報委員長と査読委員長の連名で論文を公募し、論文送付先を査読委員長に指定する。

3. 査読者は、原則として日本政治学会会員の中から、専門的判断能力に優れた者を選任する。

ただし査読委員会委員が査読者を兼ねることはできない。年報委員会委員が査読者になることは妨げない。査読者の選任に当たっては、論文執筆者との個人的関係が深い者を避けるようにしなければならない。

4. 論文応募者の氏名は査読委員会委員のみが知るものとし、委員任期終了後も含め、委員会の外部に氏名を明かしてはならない。査読者、年報委員会にも論文応募者の氏名は明かさないものとする。

5. 査読委員長は、学会事務委託業者に論文応募者の会員資格と会費納入状況を確認する。常務理事は学会事務委託業者に対して、査読委員長の問い合わせに答えるようにあらかじめ指示する。

6. 査読委員会は応募論文の分量、投稿申込書の記載など、形式が規程に則しているかどうか確認する。

7. 査読委員会は、一編の応募論文につき、2名の査読者を選任する。査読委員会は、査読者に論文を送付する際に、論文の分量を査読者に告げるとともに、論文が制限枚数を超過している場合には、超過の必要性についても審査を依頼

する。

査読者は、A、B、C、Dの4段階で論文を評価するとともに、審査概評を報告書に記載する。A～Dには適宜+または-の記号を付してもよい。記号の意味は以下の通りとする。

- A：従来の『年報政治学』の水準から考えて非常に水準が高く、ぜひ掲載すべき論文
- B：掲載すべき水準に達しているが、一部修正を要する論文
- C：相当の修正を施せば掲載水準に達する可能性がある論文
- D：掲載水準に達しておらず、掲載すべきではない論文

査読者は、BもしくはCの場合は、別紙に修正の概略を記載して査読報告書とともに査読委員会に返送する。またDの場合においては、論文応募者の参考のため、論文の問題点に関する建設的批評を別紙に記載し、査読報告書とともに査読委員会に返送する。査読委員会は査読者による指示ならびに批評を論文応募者に送付する。ただし査読委員会は、査読者による指示ならびに批評を論文応募者に送付するにあたり、不適切な表現を削除もしくは変更するなど、必要な変更を加えることができる。

AないしCの論文において、その分量が20,000字（英語論文の場合には8,000語）を超えている場合には、査読者は論文の内容が制限の超過を正当化できるかどうか判断し、必要な場合には論文の縮減を指示することとする。

8. 修正を施した論文が査読委員会に提出されたときは、査読委員会は遅滞なく初稿と同一の査読者に修正論文を送付し、再査読を依頼する。ただし、同一の査読者が再査読を行えない事情がある場合には、査読委員会の議を経て査読者を変更することを妨げない。また、所定の期間内に再査読結果が提出されない場合、査読委員会は別の査読者を依頼するか、もしくは自ら査読することができるものとする。
9. 最初の査読で査読者のうち少なくとも一人がD（D+およびD-を含む。以下、同様）と評価した論文は掲載不可とする。再査読の結果は、X（掲載可）、Y（再修正が必要）、Z（掲載不可）の3段階で評価する。査読者の一人で

もZと評価した論文は掲載不可とする。XY、YYの場合は、再修正を要求する。再々査読の結果一人でもYの評価であった場合には、査読委員会は掲載不可として通知することができる。

査読委員会が査読者の評価を変更することはできない。

10. 査読委員会は、年報委員長と協議して各号に掲載する公募論文の数を決定し、その数に応じて各号に掲載する公募論文を決定する。各号の掲載決定は、以下の原則によるものとする。

- 1) 掲載可と判断されながら紙幅の制約によって前号に掲載されなかった論文をまず優先する。
- 2) 残りの論文の中では、初稿の査読評価が高い論文を優先する。この場合、BBの評価はACの評価と同等とする。
- 3) 評価が同等の論文の中では、最終稿が提出された日が早い論文を優先する。

上記3つの原則に拘らず、公募論文の内容が特集テーマに密接に関連している場合には、その特集が組まれている号に掲載することを目的として掲載号を変えることは差し支えない。

11. 応募論文が特集のテーマに密接に関連する場合、または応募者が特集の一部とすることを意図して論文を応募している場合には、査読委員長が特集号の年報委員長に対して論文応募の事実を伝え、その後の査読の状況について適宜情報を与えるものとする。査読の結果当該論文が掲載許可となった場合には、その論文を特集の一部とするか独立論文として扱うかにつき、年報委員長の判断を求め、その判断に従うものとする。
12. 査読委員長は、年報の各号刊行後、その号の査読者の一覧表（五十音順。掲載不可となった論文の査読者を含む）を理事会に提出する。ただし理事会の議事録には掲載しない。

付則

1. 本規程は、2005年10月より施行する。
2. 本規程の変更は、理事会の議を経なければならない。
3. 本規程に基づく査読委員会は2005年10月の

理事会で発足し、2006年度第2号の公募論文から担当する。最初の査読委員会の任期は、

2006年10月の理事交代時までとする。

『年報政治学』論文投稿規程

1. 応募資格

- ・日本政治学会の会員であり、応募の時点で当該年度の会費を納入済みの方。

2. 既発表論文投稿の禁止

- ・応募できる論文は未発表のものに限ります。

3. 使用できる言語

- ・日本語または英語。

4. 二重投稿の禁止

- ・同一の論文を本『年報政治学』以外に同時に投稿することはできません。
- ・同一の論文を『年報政治学』の複数の号に同時に投稿することはできません。

5. 論文の分量

- ・日本語論文の場合、原則として20,000字以内（注、参考文献、図表を含む）とします。文字数の計算はワープロソフトの文字カウント機能を使って結構ですが、脚注を数える設定にしてください（スペースは数えなくても結構です）。半角英数字は2分の1字と換算します。図表は、刷り上がり1ページを占める場合には900字、半ページの場合には450字と換算して下さい。

論文の内容から20,000字にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従って下さい。

- ・英語論文の場合、8,000語（words）以内（注、参考文献、図表を含む）とします。図表は、刷り上がり1ページを占める場合には360語（words）、半ページの場合には180語（words）と換算して下さい。

論文の内容から8,000語にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従って下さい。

6. 論文の主題

- ・政治学に関わる主題であれば、特に限定しません。年報各号の特集の主題に密接に関連すると年報委員会が判断した場合には、特集の一部として掲載する場合があります。ただし、査読を経たものであることは明記します。

7. 応募の締切

- ・論文の応募は年間を通じて受け付けますので、特に締切はありません。ただし、6月刊行の号に掲載を希望する場合は刊行前年の10月末日、12月刊行の号に掲載を希望する場合は刊行年の3月末日が応募の期限となります。しかし、査読者の修正意見による修正論文の再提出が遅れた場合などは、希望の号に掲載できないこともあります。また、査読委員会が掲載可と決定した場合でも、掲載すべき論文が他に多くある場合には、直近の号に掲載せず、次号以降に回すことがありますので、あらかじめご了承ください。掲載が延期された論文は、次号では最優先で掲載されません。

8. 論文の形式

- ・図表は本文中に埋め込まず、別の電子ファイルに入れ、本文中には図表が入る位置を示して下さい。図表の大きさ（1ページを占めるのか半ページを占めるのか等）も明記して下さい。また、他から図表を転用する際には、必ず出典を各図表の箇所に明記して下さい。
- ・図表はスキャン可能なファイルで提出してください。出版社に作成を依頼する場合には、執筆者に実費を負担していただきます。
- ・投稿論文には、審査の公平を期すために執筆者の名前は一切記入せず、「拙著」など著者が識別されるような表現は控えて下さい。

9. 投稿の方法

- 論文の投稿は、ワードまたは一太郎形式で電子ファイルに保存し、『年報政治学』査読委員会が指定する電子メールアドレス宛てに、メールの添付ファイルとして送信して下さい。投稿メールの件名 (Subject) には、「年報政治学投稿論文の送付」と記入して下さい。
- なお、別紙の投稿申込書に記入の上、投稿論文と共にメールに添付して送付して下さい。
- また、投稿論文を別に3部プリントアウト (A4用紙に片面印刷) して、査読委員会が指定する宛先に送ってください (学会事務局や年報委員会に送らないようにご注意ください)。
- 送付された投稿論文等は執筆者に返却致しません。

10. 投稿論文の受理

- 投稿論文としての要件を満たした執筆者に対しては、『年報政治学』査読委員会より、投稿論文を受理した旨の連絡を電子メールで行います。メールでの送受信に伴う事故を避けるため、論文送付後10日以内に連絡が来ない場合には、投稿された方は『年報政治学』査読委員会に問い合わせして下さい。

11. 査読

- 投稿論文の掲載の可否は、査読委員会が委嘱する査読委員以外の匿名のレフリーによる査読結果を踏まえて、査読委員会が決定し、執筆者に電子メール等で結果を連絡します。
- なお、「掲載不可」および「条件付で掲載可」と査読委員会が判断した場合には、執筆者にその理由を付して連絡します。
- 「条件付で掲載可」となった投稿論文は、査読委員会が定める期間内に、初稿を提出した時と同一の手続で修正稿を提出して下さい。なお、その際、修正した箇所を明示した修正原稿も電子メールの添付ファイルとして送って下さい。

12. 英文タイトルと英文要約

- 査読の結果、『年報政治学』に掲載されることが決まった論文については、著者名の英文表記、英文タイトル、英文要約を提出いただくことになります。英文要約150語程度 (150 words) になるようにして下さい (200語以内厳守)。査読委員会は原則として手直しをしないので、執筆者が各自で当該分野に詳しいネイティブ・スピーカーなどによる校閲を済ませて下さい。

13. 著作権

- 本『年報政治学』が掲載する論文の著作権は日本政治学会に帰属します。掲載論文の執筆者が当該論文の転載を行う場合には、必ず事前に文書で本学会事務局と出版社にご連絡下さい。また、当該『年報政治学』刊行後1年以内に刊行される出版物への転載はご遠慮下さい。
- また、投稿論文の執筆に際しては他人の著作権の侵害、名誉毀損の問題を生じないように十分に配慮して下さい。他者の著作物を引用するときは、必ず出典を明記して下さい。
- なお、万一、本『年報政治学』に掲載された執筆内容が他者の著作権を侵害したと認められる場合、執筆者がその一切の責任を負うものとします。

14. その他の留意点

- 執筆者の校正は初校のみです。初校段階で大幅な修正・加筆をすることは認められません。また、万が一査読委員会の了承の下に初校段階で大幅な修正・加筆を行った場合、そのことによる製作費用の増加は執筆者に負担していただきます。
- 執筆者には、所定の原稿料のみが支払われます。増刷、復刻等に関わる原稿料はお支払いできません。原稿料とは別に、抜刷50部が無料で送付されます。
- 本『年報政治学』への同一の著者による論文の投稿数については何ら制限を設けるものではありませんが、採用された原稿の掲載数が特定の期間に集中する場合には、次号以下に掲載を順次繰り延べることがあります。

『年報政治学』2006年度第2号特集論文公募のお知らせ

2006年度第2号年報委員長 小野 耕二
査読委員会委員長 杉本 稔

本年報のテーマは「政治学の新潮流－21世紀の政治学へ向けて－」であり、今世紀における政治学的发展方向を展望する契機としてみたい。1999年年報では「20世紀の政治学」とのテーマを掲げていた。それは20世紀を締めくくるにふさわしいテーマであったと思われる。そして21世紀を迎えた今、我々は新世紀にふさわしい新たな「政治学的发展方向」について、思いを馳せる時期に来ていると思われる。

思い起こせば、20世紀初頭の1908年に、その後の政治学的发展方向を示したと評価される2冊の書物が刊行されている。それは、A・F・ベントレーの『政治過程論』と、G・ウォーラスの『政治における人間性』とであった。この2冊の著作

は、その後の政治学的发展に大きな影響を及ぼしていった。それからほぼ1世紀が経過しようとしている。この時点において、21世紀の政治学的发展方向を模索する論考を、広く日本政治学会会員から募ることにしたい。会員諸氏からの多数の投稿を期待する。

なお、原稿締め切りは2006年5月31日、投稿原稿は査読委員会宛にご送付下さい。

送付先：sugimoto@law.nihon-u.ac.jp
〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1
日本大学法学部 杉本研究室気付け
日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2007年度第1号特集論文公募のお知らせ

2007年度第1号年報委員長 李 鍾元
査読委員会委員長 杉本 稔

特集テーマ：「戦争と政治学」

趣旨：冷戦終結とグローバル化の進展とともに、戦争の様相も大きく変容しています。様々なレベルで暴力が拡散し、戦争の主体・形態・目的・手段などの面で、「新しい戦争」をめぐる議論が展開されています。民族紛争やテロ、反テロ戦争という名の「新しい戦争」など、現実の問題や政策課題としての関心が高まる中、近代主権国家・国民国家の構造的な変容というマクロ歴史的な文脈を踏まえつつ、学問としての政治学の現状と可能

性を広く探求したいと考えています。

特集テーマに関わる論文を広く公募しております。ふるってご応募ください。締め切り時期、送付先は以下のとおりです。

締め切り時期：2006年9月31日

送付先：sugimoto@law.nihon-u.ac.jp
〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1
日本大学法学部 杉本研究室気付け
日本政治学会査読委員会

『年報政治学』2007年度第2号特集論文公募のお知らせ

2007年度第2号年報委員長 河田 潤一
査読委員会委員長 杉本 稔

特集テーマ：「排除と包摂の政治学—越境、アイデンティティ、そして希望」

趣旨：国籍、シティズンシップ、移民、共同体、性などをめぐり、国家、法、政治、階級、人種、宗教、偏見などによって原基的 (primordial) / 機能的に構造化=制度化される<排除 (exclusion) / 包摂 (inclusion)>の力学を、人の移動 (離脱と越境)、本質主義的アイデンティティの反省=再統合化プロセス、社会的排除 (social exclusion) の論理と実態のなかに探り、あるいは神でもマモンでもなく、「人間」の価値に中心

を置く連帯と寛容が育む「《希望》の政治学」の可能性を探究することを目的とする。

特集テーマに関わる論文を広く公募しております。ふるってご応募ください。締め切り時期、送付先は以下のとおりです。

締め切り時期：2007年3月31日

送付先：sugimoto@law.nihon-u.ac.jp

〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1

日本大学法学部 杉本研究室気付け

日本政治学会査読委員会

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 杉本 稔

ご承知のように『年報政治学』は2005年度から年に2回刊行されます。この年2回刊行体制に対応し、公募論文の公正かつ迅速な審査を行うため、本年10月に新たに査読委員会が設置され、2006年第2号の年報から担当します。査読委員会は正副委員長のほか、5名の委員によって組織されますが、実際の査読を担当するわけではなく、査読者を選定し、その査読結果に基づいて掲載論文を確定する役目を負っています。

『年報』に掲載される公募論文は、特集テーマに関連した「特集論文」と特定のテーマに関連しない「独立論文」に区分されます。独立論文には

特定の締め切り期日は設けませんが、2006年度第2号 (2007年3月刊行予定) に掲載を希望される方は、2006年5月31日までに提出して下さい。

会員の皆様は、この会報に掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をお読みになり、奮って論文をお寄せ下さい。

公募論文提出先：sugimoto@law.nihon-u.ac.jp

〒101-8375 東京都千代田区三崎町2-3-1

日本大学法学部 杉本研究室気付け

日本政治学会査読委員会

研究業績自己申告のお願い

今年も例年のように、次の要領で会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学界展望」として掲載します。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の＜専門分野＞を指定して下さい。＜専門分野＞は業績自己申告書の下欄に記載されています。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、予めご了承願います。

1 申告対象期間：2005年1月1日～2005年12月31日に刊行された業績。

できる限り、図書・抜き刷りまたはコピーを同封して下さい。ただし、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承下さい。

2 申告業績本数：主要なもの1，2本

3 専門分野：業績自己申告書に記載されてい

2006年度文献委員長 河田 潤一

る＜専門分野＞の番号を記入して下さい。

4 締め切り：2006年1月21日（消印有効）

5 送り先：〒560-0043 豊中市待兼山町1-6

大阪大学法学研究科 河田潤一研究室気付け

日本政治学会文献委員会

（送り先は学会事務局で

はありませんので、ご注

意下さい。予算の関係で

封筒・切手などは各自で

負担をお願いします）

6 問合わせ先：大阪大学法学研究科

河田研究室

TEL: 06-6850-5188

FAX: 06-6850-5146

E-mail: JZM02434@nifty.ne.jp

日本政治学会 2005年度第1回理事会記録

日時：2005年6月18日（土）15時00分～17時25分
場所：大阪大学豊中キャンパス法・経大学院総合
研究棟大会議室

出席者（五十音順・敬称略）

稲継裕昭・石川捷治・岩本美砂子・大串和雄・
蒲島郁夫・河田潤一・久米郁男・小林良彰・杉田
敦・杉本稔・竹中千春・谷聖美・千葉眞・辻中豊・
西澤由隆・西村茂・笠京子・渡辺浩
幹事：宇野重規・平野聡

欠席者

飯島昇藏・大嶽秀夫・小野耕二・加藤秀治郎・
加藤節・川人貞史・北岡伸一・古城佳子・田中愛
治・田中俊郎・中邨章・平井一臣・藤井徳行・福
永文夫（監事）・藤本一美・藤原孝・藪野祐三・山
口二郎・李鍾元・江上能義（監事）

第1回理事会では、以下の事項が報告・協議さ
れた。

1. 事務局報告

(1) 年報政治学の出版社変更について

渡辺理事長より、さる4月1日に大串常務理事
とともに岩波書店の小島編集部長・伊藤編集部員
を訪問し、前回理事会決定に基づいて、年報政治
学刊行の岩波書店への委託を打ち切りたい旨申し
入れたことにつき報告がなされた。

(2) 学会事務センター問題について

大串常務理事より、さる4月27日と6月15日に
学会事務センター債権者集会が開催され、破産時
点での財産は公租公課、優先債権および破産処理
の人件費等に費やされるという基本方針は変わら
ず、諸学会が有する一般債権には配当されない旨、
および一部の元理事から預託された和解金の
みが各学会に対して分配される旨説明があったと
の報告がなされた。また、和解金の分配方法とし
て、破産の可能性が浮上した昨年6月21日以後預
り金の返却を受けた学会（日本政治学会を含む）

については、破産時点での債権額の2.95%（返却
を受けなかった学会は5.9%）を配分することと
なり、日本政治学会には最終的に110,050円が配
分されるはこびとなった旨報告がなされた。な
お、一部の学会は元理事と和解していないが、責
任追及は膨大な手間と費用を要し成果に見合うと
は考えられないため、日本政治学会としてはこれ
以上刑事・民事責任を問うことはしない方針であ
る旨説明がなされた。最後に、渡辺理事長より、
これは残念な結果ではあるものの、前事務局が機
敏に対応した結果被害を最小限にすることが出来
たとして、前事務局に対する感謝の意が示され
た。

2. 各委員会報告

(1) 2005年度企画委員会

久米郁男委員長より、2005年度研究会の準備状
況に関して以下の通り報告がなされた。

- a) 全体的な準備は順調である。
- b) アメリカ政治学会との交流シンポジウムを
土曜日の午後に設定し、共通論題については
全日程を通じて会場の活気を維持確保するた
め、最終日（日曜）午後に設定した。
- c) ポスターセッションは日曜午前を設定し、
時間をやや長めに設定して昼休みにまで及ぶ
スケジュールとすることとした。

(2) 2006年度企画委員会

竹中千春委員長より、これまで3回企画委員会
を開催し、以下の通り企画・方針を立案した旨報
告がなされた。

- a) IPSA世界大会と連動して日本政治学会主
催の研究会を開催し、日本における政治学研
究の成果を国際的に発信する。
- b) テーマとしては、民主主義と安全保障を
キーワードとして21世紀の国際政治を考察す
ると同時に、東アジアにおける対立と協調と
いう論点を扱うこととした。
- c) 言語は日本語・英語とする。韓国・台湾・
中国からの参加者もどちらかを解することに

期待する。

d) 予算方針としては、世界各国から自費で参加する多くの研究者を惹きつけるものにするべく、敢えて費用をかけて優秀な同時通訳を地元で用いることにしたい。そこで、いくつかの財団に対して資金援助を申請中である。しかし、日本政治学会としても通訳費用114万円を出すことをお願いしたい。

e) メディアへの対応として、地元西日本新聞はもとより全国紙においても扱ってもらい、IPSA世界大会ともども知名度を上げるのが良いのではないか。

以上の報告を受けて質疑応答が行われた結果、日本政治学会としても同時通訳費用を来年度予算に組み込むことを承認し、企画の成功を期すこととした。ただし、同時通訳レシーバーの数を減らして金額を圧縮することが可能かどうか、もう一度日本旅行と交渉することとした。

また、日本政治学会主催の企画におけるパンフレットは無料扱いとすることでIPSA参加者の一層の来場を促すという方針を決定した。

(3) 2005年度年報委員会

小林良彰委員長より、2005年度第2号の原稿公募を告知し、現在、募集中である旨、また、まだ締め切りまで1ヶ月以上あり、現時点で十分な数の公募原稿が集まっているわけではないので、若手を中心に投稿を広く促されたい旨報告および要請がなされた。

(4) 2006年度第1号年報委員会

山口二郎委員長（大串常務理事代読）より、現在年報執筆に向けた研究が進行中であり、7月16日には今号の特集「平等と政治」に関連した学際的シンポジウムを開く予定である旨報告がなされた。

(5) 2006年度第2号年報委員会

小野耕二委員長（大串常務理事代読）より、テーマを「政治学の新潮流」とし、今世紀における政治学の発展方向を見据える内容とすることを考えている旨、年報委員として、小田川大典（岡山大学）・加藤淳子（東京大学）・近藤康史（筑波

大学）・鈴木一人（筑波大学）・田村哲樹（名古屋大学）・宮本融（北海道大学）・森正（愛知学院大学）の各会員を選任したい旨諮られ、了承された。

(6) 2005年度文献委員会

杉本稔委員長より、委員をお願いしている方々の間で既に分担を決め、予定通り作業を進めている旨報告がなされた。

(7) 2006年度文献委員会

河田潤一委員長より、各委員に対してスケジュールを打診して、準備を進めている段階である旨報告がなされた。

(8) 国際交流委員会

千葉真委員長より、2005年度研究会におけるアメリカ政治学会との交流セッションは、前回の理事会でも報告の通り「アカウントビリティ研究の理論と実証」というテーマを設定し、英国政治学会からも研究者を招くべく交渉中である旨報告がなされた。

また、韓国政治学会との交流セッションについては、日韓国交正常化40周年を記念して大きな日韓共同学会議を催したいという韓国政治学会側からの提案を受けて動き始めており、学術的な内容に絞りつつも充実したものになりたい旨報告がなされた。また、韓国政治学会は朝鮮日報社から日韓交流のために潤沢な資金供与を受けていることから、討議の結果、日本政治学会としても韓国側の熱意に応じて盛会とするべく学術財団から資金を獲得し、もしそれが不調に終わった場合には日本政治学会予算の中から供出するという方針を確認した。学会議の日程は研究会前日の9月30日とし、研究会における日韓交流セッションは行わないこととした。

(9) 選挙管理委員会

谷聖美委員長より、今般の理事選挙における有権者名簿の作成・発送にあたっては、被選挙権がない一部の顧問の氏名が誤って掲載されるという事態が生じ、改めて訂正及び再投票の案内を発送するに至ったことに関し、陳謝がなされた。ま

た、事務委託先として有権者名簿の作成に当たった(株)アドスリーは、責任をとって費用を請求せず、かつ訂正および再投票の案内にかかる費用の一切を負担する方針である旨報告がなされた。

(10) 2005年度研究会開催校(明治大学)

笠京子理事(中郵章理事の代理)より、明治大学における準備状況として、現在食堂マップを作成中である旨、会場が東京であるゆえ宿泊斡旋はしない旨、および懇親会場であるリパティータワー最上階のホールは参加者数によってレイアウトを変更可能である旨報告がなされた。

3. 2007年度第2号年報の委員長選任について

渡辺理事長より、年報の年2回刊行化に合わせ、2007年度第2号年報委員長として河田潤一理事を選任したい旨諮られ、了承された。

4. 年報政治学刊行にかかる契約について

渡辺理事長より、木鐸社との年報政治学刊行契約を7月1日から発効させたい旨諮られ、配布の覚書案について検討がなされた。(A5版、約270頁、標準価格は税別1700円、年2回刊行、刊行部数は会員頒布分約1600部+市販分1000部、木鐸社の出版物を広告掲載可、将来のCD-ROM版作成・保持・販売権を木鐸社が保有、原稿の転載は原則として刊行後1年間不可)

これに対し質疑応答がなされ、すでに1年以内の転載を許可している執筆者2名については柔軟に取り扱うこと、木鐸社が年報の広告宣伝に努める旨を覚書に盛り込むことなどについて意見が述べられた。木鐸社がCD-ROM版の作成・保持・販売権を保有することは望ましくない旨の意見が述べられ、この条項を削除するか、少なくとも販売権にとどめるべき事が確認された。

以上をうけて渡辺理事長より、改めて事務局が交渉を進めて最終的に覚書を確定するという事で一任願いたい旨諮られ、了承された。

5. 年報政治学の刊行体制について

(1) 表紙について

大串常務理事より3種類の表紙案(デザイン料は今回限り木鐸社のサービス)が示され、一色

増やすごとに費用が5万円(一冊あたり約20円)増加する旨、また表紙の色を毎号固定、あるいは各号ごとに色を変えるという選択が可能である旨報告がなされた。そこで、理事各位から意見を募った上で好ましいデザインのアンケートをとったものの、票が分散したことから、最終的には理事会での反応をもとに事務局が判断するという事で一任願いたい旨諮られ、了承された。

(2) 外国語文の扱いについて

大串常務理事より、今後外国語論文を年報に掲載することを認める場合、事務局案として、査読の便宜も考えて英語のみ可とする旨諮られ、引き続き審議することになった。

(3) 査読委員会の設置について

大串常務理事より、今後年報を年2回刊行することに伴って公募論文数が量的に増大することが予想され、その場合締切や修正などの理由により半年後の号に掲載する可能性も高く、毎号異なる年報委員会に公募論文の管理を任せるのでは自ずと引き継ぎ上の手違いも起こりやすくなるという問題点が示された。そこで、年報委員会の負担を軽減し、かつ公募論文の審査を能率的にするため、諸学会の事例を参考にしつつ査読委員会を設置したい旨諮られ、了承された。そこで、事務局作成による査読委員会規程案、ならびに投稿規程案が配布され、特に投稿論文の字数の上限をどのように設定するかをめぐって討論がなされた。最終的には、各理事が両案を一旦持ち帰り、次回理事会までに検討することとなった。

6. 年報政治学2006年第2号の準備について

通常、年報政治学の編集にあたっては科研費を申請し、一定期間の研究を経て執筆・刊行するが、新たに刊行が決まったこの号については、科研費を申請する時期を逸しているため、予備費から30万円支出したい旨諮られ、了承された。

7. 入会承認について

以下14名の各氏を新入会員または再入会員として承認した(事務局受付順、敬称略)

稲生信男、アバカ・アフテム、エディ・デュファー

ルモン、粕谷祐子、武藤桂一、元田結花、鈴木宏尚、森田吉彦、宮本満治、川嶋周一、上ノ原秀晃、井柳美紀、森政稔、青木栄一、高橋進

8. 次回理事会について

渡辺理事長より、次回理事会は2005年10月1日(土)、明治大学にて開催したい旨諮られ、承認された。

日本政治学会 2005年度第2回理事会記録

日本政治学会 2005年度第2回理事会記録

日時：2005年10月1日(土) 12時00分～13時20分

場所：明治大学駿河台校舎研究棟4階会議室

出席者(五十音順・敬称略)

飯島昇藏・石川捷治・稲継裕昭・岩本美砂子・江上能義(監事)・大串和雄・小野耕二・加藤秀治郎・蒲島郁夫・河田潤一・川人貞史・久米郁男・小林良彰・杉田敦・杉本稔・竹中千春・谷聖美・千葉眞・辻中豊・中邨章・西澤由隆・西村茂・藤井德行・藤本一美・藤原孝・山口二郎・李鍾元・笠京子・渡辺浩

幹事：宇野重規・平野聡

欠席者

大嶽秀夫・加藤節・北岡伸一・古城佳子・田中愛治・田中俊郎・平井一臣・福永文夫(監事)・藪野祐三

第2回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 研究会の開催状況について

今年度研究会開催校・明治大学の中邨理事より、初日午前の時点で会員305名、非会員91名が参加している旨報告がなされ、渡辺理事長より開催校に謝辞が述べられた。

また理事長より、開催直前に事務局でポスターセッションの報告者に非会員が含まれていることが判明したため、至急入会申請をしてもらった旨、ならびに今後ポスターセッションの報告者募集にあたっては、会員に限ることを明記するとともに、企画委員会は報告者が会員であることを確認してほしい旨が述べられた。

2. 各種委員会報告

(1) 2006年度企画委員会

竹中千春委員長より、来年のIPSA世界大会と同時に開催される研究会の準備状況について、以下の通り報告がなされた。

a) 前回理事会において同時通訳関係費用支援が決定したのを承けて、経費を節減しながら会場設備を活用する方法を(株)日本旅行担当者および国際会議場関係者と検討し、その結果、レシーバーを削減するとともに福岡在住の通訳者を起用することにした。

b) 外部資金の調達について、現在のところサントリー文化財団からの助成を獲得しているほか、各種COE・大型科学研究費への協力要請・日本学術振興会の助成申請を行っている。

c) 2006年度大会は開催校事務局がないことから、企画委員会が直接関係者に連絡する場合に備えて委員会オリジナルのレターヘッドを作成した。

d) 企画委員会としては既に共通論題を二つ設定し、さらにIPSAセッションも政治学会として組織しているものの、さらに若手研究者や個人会員の参加意欲を高めて国際的にも発信して行くため、ポスターセッションの開催を検討している。

(2) 2005年度年報委員会

小林良彰委員長より、2005年度第1号は既に7月に木鐸社に入稿し、11月に刊行予定である旨、また第2号の編集も順調に進行している旨報告がなされた。

(3) 2006年度第1号年報委員会

山口二郎委員長より、「平等と政治」のテーマで執筆に向けた研究会を重ねつつあり、今年末に

もう一度研究会を行って進捗度を確認する予定である旨、また公募論文については現在3本が提出されている旨報告がなされた。

(4) 2006年度第2号年報委員会

小野耕二委員長より、既に決定しているテーマ「政治学の新潮流」に沿って、本日委員会を開催し、さらに作業を進めて行く方針である旨報告がなされた。

(5) 2007年度第1号年報委員会

李鍾元委員長より、「戦争と政治学」というテーマを設定し、国民国家の変容という状況を踏まえて「新しい戦争」の様相をマクロな視点から考察すると同時に、戦争・紛争・暴力に関する政治学のありかたを検討するものにした旨説明がなされた。また、以下の各会員を委員として選任した旨報告がなされ、了承された(五十音順)。

石田憲(立教大学)・亀嶋庸一(成蹊大学)・川崎修(立教大学)・川原彰(中央大学)・木村正俊(法政大学)・小林誠(立命館大学)・土佐弘之(神戸大学)・吉岡知哉(立教大学)

また、ジェンダーと戦争というテーマで執筆する人を加えるよう望むという意見が出されたのに対し、今後適当な執筆者が見つければ追加もあり得る旨、李委員長より回答がなされた。

(6) 2007年度第2号年報委員会

河田潤一委員長より、「排除と包摂の政治学——越境、アイデンティティそして希望」(仮題)というテーマを設定し、以下の各会員を委員として選任した旨報告がなされ、了承された。

岡野八代(立命館大学)、小川有美(立教大学)・栗原彬(明治大学)・齋藤純一(早稲田大学)・竹井隆人(住宅金融公庫)・竹中浩(大阪大学)・陳天璽(国立民族学博物館)・辻康夫(北海道大学)

(7) 2005年度文献委員会

杉本稔委員長より、当文献委員会の職務は、2005年度第1号年報に合わせて7月に入稿したことにより、ほぼ終了した旨報告がなされた。

(8) 2006年度文献委員会

河田潤一委員長より、年報の年2回刊行によるスケジュール変更に伴い、2005年研究業績自己申告書の提出期限を少々早める必要性があると考えている旨報告がなされた。

(9) 国際交流委員会

9月30日、東京神田の学士会館で開催された日韓国交正常化40周年記念・日韓東京会議は、80~100名の参加者を数える盛会となった旨報告がなされた。

また韓国政治学会によって、これまでの研究交流のあり方を明文化してさらに交流を発展させたいという見地から交流協定の締結が提案された旨報告がなされた。

(10) 選挙管理委員会

谷聖美委員長より、今回の理事選挙は7月16日に開票作業を行い、選挙人名簿記載有権者数1513名に対して投票者数457名、投票率は30.2%であった旨報告がなされた。

また、今回の選挙全般について、事務委託先の(株)アドスリーから被選挙人名簿の送付を受けるのが遅れたため、投票締切を本来の6月末にするには無理が生じ、日程的にずれが生じた旨報告がなされた。

3. 木鐸社との覚書締結について

理事長より、前回理事会の議論を受けて木鐸社と『年報政治学』に関する覚書締結に向けた詰め調整を行い、7月1日付けで別紙の通り最終的な覚書を締結した旨報告がなされた。

4. 理事選挙の結果及び次期理事長の選出について

理事長より、理事選挙による当選者と各々の得票数について報告された。当選者は以下の通り。飯島昇藏、伊藤光利、稲継裕昭、岩本美砂子、大嶽秀夫、小野耕二、加藤節、小林良彰、酒井正文、杉田敦、杉本稔、竹中千春、辻中豊、寺崎修、中邨章、藤井徳行、藤本一美、藤原帰一、山口二郎、李鍾元(敬称略)。

また、当選者全員の受諾を受けて、規程にした

がって9月10日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、審議の結果、小林良彰理事が次期理事長候補者として選出された旨報告がなされた。また同日、規程にしたがって次期理事選考委員会が開催され、15名の選考理事が選出された旨、及び選考理事全員から就任の承諾が得られた旨報告された（総会議事録参照）。

5. 監事の選任について

理事長より、今月で江上能義監事の任期が終了するのに伴い、選任規程にしたがって総会に先立ちこの理事会にて後任監事の人選を行いたい旨諮られ、審議の結果、星野智会員（中央大学）を後任監事として総会に諮る旨了承された。

6. 『年報政治学』について

理事長より、木鐸社から刊行する新しい『年報政治学』の表紙デザインについて、前回理事会での討論を受けて引き続き事務局で検討した結果、最終的に一つのデザインに絞り込んだ旨報告がなされた。以上を受けて表紙の色について検討した結果、毎号色を変えること、ただし無限に色を増やすのではなく、ある程度の数になったら繰り返し同じ色を使用することとした。

投稿論文の字数について理事長より、前回の理事会で字数拡大に関する積極論と慎重論が提示されたのを承けて事務局で検討を重ねた旨報告がなされた。そのうえで「原則として2万字以内、論文の内容によっては超過もあり得る」という方針としたい旨諮られ、了承された。

特集における依頼論文の分量について理事長より、原則として2万8000字以内とし、年報委員長

は若干の超過を許可しうもの、大幅な超過にならないように抑制することとしたい旨諮られ、了承された。さらに、当面は、各号に掲載する特集依頼論文の数を標準6本（ただし7本まで掲載可）とし、公募論文（特集テーマの公募論文を含む）の数を標準5本としたい旨、ならびに以上の取り決めは2005年度と2006年度については柔軟に取り扱いたい旨諮られ、了承された。

外国語論文について、理事長より「英語は可、それ以外の言語は当面不可」という方針が諮られ、了承された。

査読委員会規程及び論文投稿規程について理事長より、理事会の議論を踏まえて事務局が作成した最終案が提示され、了承された。

7. 査読委員長と副委員長の選任について

理事長より、査読委員会規程に従って、査読委員長と副委員長の人選について推薦がなされ、杉本稔理事と辻中豊理事がそれぞれ任命された。

8. 入会承認について

以下30名の各氏を新入会員または再入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）

加藤雅俊、清原聖子、永井馨、昇亜美子、松永ゆき、田中信一郎、西川賢、浅野優、砂金祐年、菅原琢、竹井隆人、陳天璽、土屋由香、鳥潟優子、中田喜万、中山俊宏、小林良江、讓原瑞江、川久保文紀、末次俊之、土肥勲嗣、間寧、長谷直哉、関口すみ子、豊川慎、長野基、水谷（坂部）真理、宮下雄一郎、柳父圀近、北川将之

この結果、会員数は1570名となった。

日本政治学会 2005年度第3回理事会記録

日本政治学会 2005年度第3回理事会記録
日時：2005年10月2日（日）12時30分～13時15分
場所：明治大学駿河台校舎研究棟4階会議室

出席者（五十音順・敬称略）

飯島昇藏・石川捷治・稲継裕昭・岩本美砂子・大串和雄・小野耕二・蒲島郁夫・河田潤一・川人

貞史・久米郁男・小林良彰・杉田敦・杉本稔・竹中千春・谷聖美・千葉眞・辻中豊・中邨章・西澤由隆・福永文夫（監事）・藤井徳行・藤本一美・山口二郎・李鍾元・笠京子・渡辺浩

幹事：宇野重規・平野聡

欠席者

大嶽秀夫・加藤秀治郎・加藤節・北岡伸一・古城佳子・田中愛治・田中俊郎・西村茂・平井一臣・藤原孝・藪野祐三

第3回理事会では、以下の事項が報告・協議された。

1. 研究会の開催状況に関する報告

明治大学の中邨理事より、今年度研究会の参加者について、昨日は午後の時点で352名、今日午前前の時点で191名を集めている旨報告がなされた。

また久米企画委員長より、今年初めての企画として行われたポスターセッションについても多数の参加者を集めて盛況である旨報告がなされた。

なお渡辺理事長より、ポスターセッションという名称は、来年度以降は変更し、発表形式の異なる一つの分科会の扱いとしたい旨諮られ、了承された。

2. 査読委員の選任について

杉本査読委員長より、査読委員会委員について副委員長と協議の上で提案がなされ、承認された。委員会の構成は以下の通り。

杉本稔（委員長、日本大学／西洋政治史）、辻中豊（筑波大学／政治過程論＜比較政治分析＞）、川人貞史（東北大学／政治過程論＜計量分析＞）、北原鉄也（大阪市立大学／行政学）、楠精一郎（東洋英和女学院大学／日本政治史）、信夫隆司（日本大学／国際政治）、中村孝文（武蔵野大学／政治思想史）。

3. 2007年・2008年の研究会開催校について

理事長より、2007年度の研究会を学習院大学、2008年度の研究会を関西学院大学で開催したい旨諮られ、承認された。

4. 日韓学術交流協定の調印について

理事長より、韓国政治学会から「現状の交流を正式な文書の形にしたい」という申し出がなされ

たのを承けて、昨日の理事会における報告後さらに韓国側と交流協定の文言について協議を重ねた旨報告がなされた。審議の結果、日韓それぞれが毎年開催する研究会に招待する人数は2名とすることを明文化することとした。

以上を承けて渡辺理事長より、今後の調整については事務局が木宮正史日韓交流委員長とともに韓国側と詰めて行くということで一任願いたい旨諮られ、承認された。

5. 非会員の研究会参加と聴講について

理事長より、非会員の研究会聴講・参加について一貫した対応を取るべきではないかとして、事務局の原案が提示された。これに対して、特にマスメディアの取材を許可するかどうかにつき、意見が交換された。以上を承けて渡辺理事長より、この理事会の席上で示された多くの意見を今後事務局で集約・検討のうえ次期理事会に引き継ぐこととしたい旨諮られ、承認された。

6. 研究会における出版社の展示即売について

理事長より、今回の研究会に際しオックスフォード大学出版社より出展即売をしたいとの申し出があった旨説明がなされ、今後の対応のありかたについて意見の交換がなされた。また、開催校の中邨理事から、今回は消防法の関係上、裁量によって出展させない方針とした旨説明がなされた。結局、事務局で引き続きこの問題を検討することとした。

7. 入会承認について

以下4名の各氏を新入会員または再入会員として承認した（五十音順、敬称略）

池田美智代、岡田陽介、張殷珠、春木育美
この結果、会員数は1574名となった。

8. 次回理事会について

理事長より、次回理事会は2005年12月17日（土）、東京大学にて開催したい旨諮られ、承認された。

日本政治学会 2005年度 総会議事録

日時：2005年10月1日（土）13時35分～14時30分
場所：明治大学リバティータワー
1階リバティータワーホール

1. 開会挨拶 中邨章理事（開催校・明治大学）

2. 理事長挨拶 渡辺浩理事長

3. 決算・監査の件

大串常務理事より2004年度決算について報告があり、江上監事より監査についての報告を受けたのち、了承された。

4. 予算の件

大串常務理事より2005年度予算について報告が行われ、了承された。

5. 次期理事・理事長選出について

渡辺理事長より、次期理事選挙が谷聖美選挙管理委員長のもと、さる6月3日に投票用紙発送、7月8日に投票締切、7月16日に開票という要領で実施され、以下の各会員が新公選理事として選出された旨報告が行われた（五十音順・敬称略）。

飯島昇藏（早稲田大学）・伊藤光利（神戸大学）・稲継裕昭（大阪市立大学）・岩本美砂子（三重大学）・大嶽秀夫（京都大学）・小野耕二（名古屋大学）・加藤節（成蹊大学）・小林良彰（慶應義塾大学）・酒井正文（平成国際大学）・杉田敦（法政大学）・杉本稔（日本大学）・竹中千春（明治学院大学）・辻中豊（筑波大学）・寺崎修（慶應義塾大学）・中邨章（明治大学）・藤井德行（兵庫教育大学）・藤本一美（専修大学）・藤原帰一（東京大学）・山口二郎（北海道大学）・李鍾元（立教大学）

続いて理事長より、以上の開票結果をうけて、規程にしたがって9月10日に次期理事長候補者選考委員会・理事選考委員会が開催され、審議の結果小林良彰理事が次期理事長候補者として選出された旨、ならびに15名の選考理事が選出され、選考理事全員からの就任の承諾が得られた旨報告が行われた。

新選考理事は以下の通りである（五十音順・敬称略）。

相内眞子（浅井学園大学）・石川捷治（九州大学）・市川太一（広島修道大学）・大串和雄（東京大学）・越智敏夫（新潟国際情報大学）・河田潤一（大阪大学）・川人貞史（東北大学）・神江伸介（香川大学）・古城佳子（東京大学）・坂本孝治郎（学習院大学）・谷口紀紀（東京大学）・千葉眞（国際

基督教大学）・平井一臣（鹿児島大学）・山田真裕（関西学院大学）・笠京子（明治大学）

6. 事務局報告

大串常務理事より、過去1年間に事務局が処理した諸問題、特に以下の点について説明が行われた。

(1) 昨年夏まで会員事務を委託していた学会事務センターの破産をうけて、新たに(株)アドスリーに会員事務の一部を委託した。

(2) 年報の刊行体制を改革し、今後は年2回刊行することとし、木鐸社と年報刊行に関する覚書を取り交わした。

(3) 年報の年2回刊行と投稿数増加に対応するため査読委員会を設置し、査読委員会規程及び投稿規程を整備した。

(4) 学会事務センターの破産処理は全て終了し、学会事務センターの財産から学会の一般債権に充当される資金はゼロという結果となったものの、日本政治学会は他の200以上の学会とともに元会長・理事・監事の一部との和解に応じ、元会長らが拠出した和解金の一部11万5000円を受け取った。

(5) メーリングリストを新たに構築し、会員サービス向上の一助とすることとした。

7. 役員選任の件

理事長より、前回総会後の役員選任について報告があり、了承された。

2006年度第2号年報委員長 小野 耕二
(名古屋大学)

2007年度第2号年報委員長 河田 潤一
(大阪大学)

査読委員長 杉本 稔（日本大学）

査読副委員長 辻中 豊（筑波大学）

監事 星野 智（中央大学）

幹事 宇野 重規（東京大学）

8. 委員会報告

久米郁男・2005年度企画委員長、竹中千春・2006年度企画委員長、小林良彰・2005年度年報委員長、山口二郎・2006年度第1号年報委員長、小野耕二・2006年度第2号年報委員長、李鍾元・2007年度第1号年報委員長、河田潤一・2007年度第2号年報委員長、杉本稔・2005年度文献委員長、河田潤一・2006年度文献委員長、千葉眞・国際交流委員長、谷聖美・選挙管理委員長、杉本稔・査読委員長がそれぞれ報告した。

事務局より

メーリングリストの運用開始のお知らせ

このたび事務局では、メーリングリストの運用を開始しました。このメーリングリストは、会員にとって有用と思われる情報を、メールアドレスを届け出ている方に事務局から配信するものです。学術的催しのお知らせ、研究者公募のお知らせなどを主として念頭にあります。そのような情報をお持ちの方がいましたら、事務局までお知らせください。

学会にメールアドレスを届けていない会員もいらっしゃるかもしれませんが、この機会に届け出ることをお勧めします。もちろん、メールアドレスを届け出ても、情報の配信を希望しない旨お知らせいただければ、すぐにメーリングリストから削除します。

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

宮本盛太郎 京都大学名誉教授 日本政治思想史 1942年生
石丸徹 帝京大学文学部専任講師 公共選択論
小林六郎 政治思想史、政治学原論 1918年生

編集後記

これまで、会報の発行を担当する事務局が変わるごとに、会報の用紙の色も変更してまいりましたが、前号（第49号）は前事務局と同じ用紙を使用してしまいました。今号よりIPSAブルーにちなみ、青色に変更します。

また、「会員の異動」を会報の本体から分離し、取りはずして使用できるようにしました。

本号の目次

1. 世界政治学会 (IPSA) 福岡大会に向けて … 1
2. 2006年度日本政治学会研究会分科会 (ポスターセッション) 公募のお知らせ … 2
3. 投稿論文査読体制について … 3
4. 査読委員会規程 … 3
5. 『年報政治学』論文投稿規程 … 5
6. 『年報政治学』2006年度第2号特集論文公募のお知らせ … 7
7. 『年報政治学』2007年度第1号特集論文公募のお知らせ … 7
8. 『年報政治学』2007年度第2号特集論文公募のお知らせ … 8
9. 『年報政治学』独立論文公募のお知らせ … 8
10. 研究業績自己申告のお願い … 9
11. 理事会記録 … 10
12. 総会議事録 … 17
13. 事務局より … 18

2005年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

大 串 和 雄

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部研究室内

FAX 03-3814-3210

E-mail jpsa@j.u-tokyo.ac.jp

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jpsa2/>

(株)アドスリー 日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒164-0003 東京都中野区東中野4-27-37

TEL: 03-5925-2840

FAX: 03-5925-2913

E-mail jpsa@adthree.com

印刷 よしみ工産(株)